

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5647	税収確保対策事業				税務部	収納課
1 事業概要		中事業番号		206								所属コード	123000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	10.4 17.1		4-2		○				○	収納率向上を目指し、口座振替に加えコンビニ収納やクレジット収納などキャッシュレス決済の納付手段の拡大を進めている。また、納税カレンダーを作成し、全戸配布や金融機関の窓口配布するなど、市税納付への意識高揚を図ってきた。滞納者に対しては、督促状の発送に加え、催告書の発送や債権確保のための差押強化を行うとともに、差し押えた財産の公売を実施している。	現年課税分の納期内納付を推進するとともに、滞納者へ納付を促すことにより、収入未済額の縮減を図る。また、納付に応じない滞納者に対して滞納処分を行い、滞納繰越額を縮減し収納率の向上を図る。	
施策													

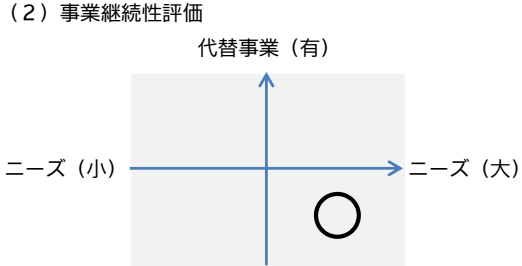
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成19年度税制改正に伴い、所得税(国税)から住民税(市税)への税源移譲が行われ、市税が増えることとなり滞納の増加が懸念された。 このことから、多数存在していた高額滞納者への対策を講じ、税収を確保することが喫緊の課題となった。	東日本大震災、令和元年東日本台風災害、令和3年及び4年の福島県沖地震、コロナ禍など、市税徴税環境は厳しい局面を次々に迎えているが、税収の安定的確保は、市政執行上も重要な課題である。	少子高齢化の進行により人口減少社会が到来し、人口構造の変化に伴う労働力人口の減少が予測されるなど、社会経済情勢への影響が懸念される。また、コロナ禍関連融資の返済が企業に及ぼす影響も危惧され、市税徴収環境の厳しい局面は今後も継続すると見込まれる。 一方、行政需要は今後も増大すると想定されることから、これらに対応するための自主財源の確保は今後も重要な課題である。	税負担の公平・公正の原則に基づき、厳正な滞納処分（納期限内納税者の視点に立った毅然とした滞納処分）をするとともに、一度に納付する資力がない場合や無資力である場合等は法令に基づく猶予措置等を行うことが求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市税等の滞納者	人		21,954		20,818		19,447								
活動指標①	催告書の発送件数	件	40,000	27,757	40,000	21,863	40,000	22,450	33,000		32,000		31,000	30,000		
活動指標②	公売実施回数	回	4	4	4	2	4	3	4		4		4	4		
活動指標③	債権等差押（預貯金、給与、生保、売掛金、不動産等）件数	件	2,600	1,554	2,600	1,873	2,600	1,583	2,500		2,400		2,400	2,400		
成果指標①	収納率（市税）	%	96.6	96.89	96.6	97.10	97.3	97.10	97.3		97.3		97.3	97.3	96.4	97.3
成果指標②	口座振替納付割合（市税3税）	%	27.0	27.2	27.5	26.7	28.0	26.1	28.5		29.0		29.0	29.0	27.0	28.5
成果指標③	コンビニ、スマホ、クレジットカード決済納付割合	%	38.5	41.0	39.0	43.0	39.5	39.2	43.5		44.0		44.5	45.0	36.5	43.5
単位コスト（総コストから算出）	市税等の滞納者1人あたりのコスト	千円		13.72		14.58		15.80	14.20		14.20		14.20	14.20		
単位コスト（所要一般財源から算出）	市税等の滞納者1人あたりのコスト	千円		13.72		14.58		15.80	14.20		14.20		14.20	14.20		
事業費		千円		74,361		69,423		54,669	60,780		60,780		60,780	60,780		
人件費		千円		226,800		234,061		252,502	234,848		234,848		234,848	234,848		
歳出計（総事業費）		千円		301,161		303,484		307,171	295,628		295,628		295,628	295,628		
国・県支出金		千円							0		0					
市債		千円							0		0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0					
その他		千円							0		0					
一般財源等		千円		301,161		303,484		307,171	295,628		295,628		295,628	295,628		
歳入計		千円		301,161		303,484		307,171	295,628		295,628		295,628	295,628		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続		継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
督促をしても市税の納付がなされない者に催告書を発送し、完納若しくは納税相談を行い分納させるなどして納付を促し、滞納者数の増加の抑止に努めた。 また、催告書を送付してもなお納付に応じない滞納者に対しては、債権差押などの滞納処分を行い、滞納者数の縮減に努めた。	収納率は、厳正かつ公平な徴収方針及び地方税統一QRコード導入による納付環境の向上により、計画値を維持している。 口座振替による納付割合については、WEB口座振替受付サービスの展開、加入勧奨等の施策により、納付方法が多様化しているところ、その割合を維持している。 また、納税者の利便性向上のため行っているコンビニ、スマホ、クレジットカードによる納付割合は、計画を上回り、納税者のニーズに即したサービスであると認められる。	【事業費】 システム改修経費の減少に伴い、事業費が減少した。	【人件費】 定額減税の実施による還付件数の増加により、人件費指標が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



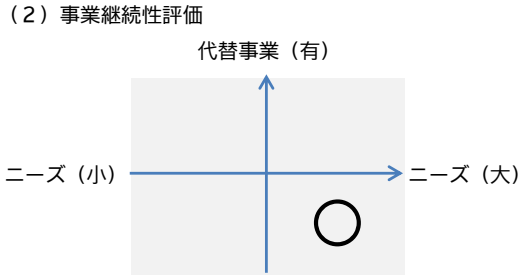
継続	一次評価コメント
税収の確保は、今後増大する行政需要を充たす上で必要であり、本事業は、納期内納付を推進し、市税を早期に徴収し収納率の向上を図るものである。 対象年度の収納率は前年度の水準を維持する見込みであるが、今後も収納率の向上へ向けた取組を行うとともに、窓口でのセミセルフレジの導入等、事務の効率化を図りつつ継続して事業を実施する。 また、スマホアプリやクレジットカードによるキャッシュレス収納等、市民のライフスタイルの多様化に対応した様々な納税手法を提供しながら、市民の利便性、納付の確実性、市側のコストに優れた口座振替の推進を図っていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○	○	○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



統合	二次評価コメント
令和6年度は催告書の発送件数が計画値を下回ったものの、通知の内容を対象者に合わせた内容で送付し、効果的な催告に努めた。収納率の実績については、現時点の推定値で計画値を下回る見込みであるが、新たに地方税統一QRコードの導入を図り、納税者の利便性向上の取組を推進している。また、債権等差押件数は計画値を下回っているが、滞納処分を適正に行い滞納者数の縮減に努めた。 今後はより効率的に、収入未済額の縮減、滞納処分による滞納繰越額の縮減及び収納率の向上を図るため、国保税収納率向上特別対策事業を統合し、事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画